

令和元年6月28日現在

機関番号：18001

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16H03315

研究課題名(和文) アメリカ型グローバリズムと島嶼地域の社会的・文化的変容に関する研究

研究課題名(英文) American Globalism and Social and Cultural Transformation in the Island Communities

研究代表者

喜納 育江 (KINA, Ikue)

琉球大学・国際地域創造学部・教授

研究者番号：20284945

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 11,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、米国による沖縄統治の諸相を、米国の地域戦略的拠点となった他の島嶼地域と比較することによって、各地域における米国統治の手法や、米国が各地域の社会や文化にもたらした変容に見られる共通点や相違点を文化研究の視点から究明した。米国の支配を経験した島嶼地域における支配者と被支配者という主体のせめぎ合いを、言語、歴史、環境、文化等の側面に関わる事例から分野横断的に分析した結果、アメリカ型グローバリズムは、アメリカ的価値を島嶼の文化や社会に浸透させ、被支配者にアメリカ文化を自発的に支持させる形で統治を実行する一方、支配に抵抗する島嶼地域の主体性の形成も助長するという特徴を有していたと結論づけた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

米国の地域戦略拠点としての立場を共有する島嶼地域において、米国がそれぞれの地域の文化にどのような影響を与えていたかを比較的に検証し、被支配島嶼地域における米国の支配の普遍的特徴が明らかになることにより、今日のグローバル社会において覇権的な地位にあるアメリカ国家の核心をなす価値観への理解を深めることができる。

研究成果の概要(英文)：Mainly focusing on Hawai'i, Guam, and Okinawa while paying attention to other island regions that experienced US rule, such as the Ogasawara Islands, the Philippines, and Puerto Rico, this research explores the impact of US rule on the island regions, especially in terms of the cultural and social contact that was actualized by US military presence. The study intends to be multidisciplinary including findings from such fields as linguistics, history, environmental studies, sociology, and ethnic studies with a shared goal to define "American globalism." The study finds a character of American globalism in its way of manipulating local island cultures and economy with pseudo-democratic strategies so that the local population would volitionally support and sustain US colonialism. The study, however, also indicates that American globalism would simultaneously enhance postcolonial resistance against the US as it ushers local communities to exercise their agency.

研究分野：アメリカ研究

キーワード：沖縄 アメリカ ハワイ グアム アメリカ型グローバリズム 太平洋島嶼地域 米国留学制度 言語 帝国主義

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

沖縄は、第二次世界大戦後、米国を中心とする安全保障体制のアジアにおける拠点として、1945年から1972年の27年間、米国の施政権下に置かれることにより、日本の他地域にはない対米関係の経験を有することとなった。すなわち、日本のどの地域よりも長期にわたって、アメリカによる統治を直接的かつ日常的に経験したのである。

米国によるこうした沖縄統治の諸相をアメリカ研究の一領域として考察することは、日米関係をより多角的な理解へと導き、アメリカ研究の地平を広げる試みとなる。戦後の沖縄とアメリカの関係に関しては、米国による沖縄統治時代を実際に経験した沖縄出身の研究者が、多様な研究分野に多くの先行研究を残してきたが、これらの個別分野的研究の蓄積を俯瞰して、戦後沖縄と米国の関係を「異文化接触」という観点から捉える学際的な成果へと発展させたのが、1995年に出版された『戦後沖縄とアメリカ：異文化接触の50年』（照屋善彦・山里勝己、琉球大学アメリカ研究会編）であった。同書は、米国支配下の沖縄の民衆が、沖縄をアジアにおける軍事的戦略拠点とみなす米国側の思惑や、日本による支配の記憶を超えて、言語、生活様式、宗教、思想等の異なる他者であるアメリカ人やその文化を主体的に受容しつつ、自らの文化や社会を変容させていたことを明らかにした。すなわち、日米関係を、日本、米国、沖縄の三者間の関係（tripartite relationship）として捉え直し、その地政治性の中で、文化的要素が三者のそれぞれの主体性と関係性の構築に果たす役割を考察したこの成果は、「異文化接触論」という分野横断的研究をアメリカ研究の中の一領域として確立させたと言える。

一方、沖縄のアメリカ研究における「異文化接触論」は、21世紀のグローバルな「越境」と国家観の変容を射程に入れることで、「人の移動」というテーマへと発展した。本研究の応募者および研究分担者の編著による『沖縄・ハワイ、コンタクト・ゾーン』（2010）も、「人の移動」という観点から、沖縄とハワイという二つの地域の島嶼性に着目し、それぞれの地域が有する被支配者としての共通点を、様々な研究分野から検証した成果であった。しかし、この成果は、沖縄とハワイのそれぞれの地域における異文化接触の事例を個別に論述するにとどまっており、それぞれの島嶼地域における米国の文化的影響の検証や、米国の地域戦略拠点としての立場を共有する沖縄とハワイへの比較考察が不十分であった。本研究では、この先行研究に不足していた考察を補完しつつ、ハワイ以外の島嶼地域にも視野を広げ、被支配島嶼地域における米国の支配の普遍的特徴とアメリカ文化との関連性を探ることを新たな課題として設定した。

### 2. 研究の目的

本研究では、米国による沖縄統治の諸相を、ハワイ、フィリピン、グアム、プエルトリコなど、米国の地域戦略的拠点となった他の島嶼地域と比較・検証することによって、各地域における米国の統治の手法や、米国が各地域の社会や文化にもたらした変容にどんな共通点や相違点が見られるかを文化研究の視点から比較的に究明することを目的とした。これにより、アメリカ型ともいえる植民地主義あるいはグローバリズムの特徴を明らかにするとともに、こうした特徴に、米国が歴史的に醸成してきたいかなる島嶼観や他者観が反映されているのかについても解明できるのではないかと考えた。

### 3. 研究の方法

米国のアジア太平洋地域戦略の拠点が、沖縄以外にも、主にハワイ、フィリピン、グアム、プエルトリコなどの島嶼地域であったという特徴に着目し、拠点形成の舞台が「島嶼」である必然性、および支配の手法における類似点および相違点を、複数の研究分野から考察した。具体的には、応募者および研究分担者それぞれの専門分野に鑑み、米国による支配を経験した島嶼地域における支配者と被支配者という主体のせめぎ合いを、言語、歴史、環境、ジェンダー、先住民、移民の文化的側面に関わる事例から分野横断的に分析するために、研究代表者と分担者がそれぞれの専門分野から個別の研究テーマを設定し、研究を遂行した。研究は、1) 英語および日本語の関連文献や、識者・経験者等へのインタビューによる情報収集、2) 関連する島嶼地域の学術機関での関連資料収集、3) 本テーマに関連する先行研究のある国内外の研究者を招聘しての研究会等の方法によって進めた。

### 4. 研究成果

本研究課題の研究代表者および分担者が3年間の研究期間で調査および比較研究できた地域は、結果的に沖縄、ハワイ、そしてグアムだった。日本国内で沖縄と同様に米国統治下に置かれた小笠原諸島や、プエルトリコ、フィリピンについては、国内外から研究者を招聘してその知見から学び、研究助言も得たが、本研究課題の目的に沿った成果を得るにはさらなる研究の深化を必要とすることがわかった。しかしながら、本研究を通して、米国に統治された島嶼地域が、権力関係の被支配者として、米国の文化的・社会的価値やイデオロギーからの一定の影響のもとでそれぞれの土着の文化や社会を変容させつつも、支配文化に対する自らの主体的な立脚点を模索していた状況は、言語学、環境思想、歴史、移民、そして文学の研究から可視化することができた。

まず、米国の統治が島嶼の言語に与えた影響については、分担者の石原が、「米国統治下の占領地・領土における国策としての英語教育政策」をテーマに、沖縄、グアム及びハワイにおける米国の英語教育政策についての分析を進めた。琉球列島米国民政府発行の『今日の琉球』に

掲載された記事を中心に、沖縄における英語の必要性がどのように語られていたのかを考察した。必要性に関する議論はほとんど一貫して、沖縄の国際化や経済発展等に加え、沖縄人が高賃金の職に就く手段としてあたかも沖縄人が英語力を必要としているかの議論が主流であり、米軍基地を維持していくためには英語に堪能な従業員の確保が必須であるという米国側の都合については示されていない。

『今日の琉球』では、米国留学中の沖縄人学生や、共産主義国以外の国々の若者が参加する国際会議に参加した沖縄人高校生などを紹介し、「英語をやっていたよかった」(国際語としての)英語の重要性を認識した」などと語らせている。米国統治下の沖縄において、統治者(支配者)の言語である英語の優位性を浸透させる「英語普及プロパガンダ」の手法には、沖縄社会からの要請に応えるという民主的な身振りのもとに支配を定着させようとするアメリカ型グローバリズムの特徴が見られる。また、民政府のアメリカ型グローバリズムは、英語の導入によって、Philipson(1992)が論じた「言語帝国主義」(Linguistic Imperialism)を実践していたとも言える。同様の言語帝国主義が、ハワイ共和国及び米国準州の政府がハワイ語による教育を廃止し、英語教育を徹底させたハワイや、1898年に設立された海軍政府が英語を導入しつつアメリカ化を推進したグアムにも共通に見られることが、石原の研究によって明らかとなった。

一方、米国による統治が島嶼地域の環境に及ぼした影響については、分担者の山城によるグアム島における環境思想史的展開(1909年-1922年)に関する研究で明らかとなった。調査では、山城のこれまでの沖縄環境思想史に関する研究成果を踏まえつつ、グアム大学に所蔵されている *Guam News Letter* の記事を網羅的に調査し、*Guam News Letter* 発行期間(1909年-1922年)を比較対象の期間で環境をめぐる諸課題を抽出し整理して、当該時期に米軍の関わりの下で変容されるグアム島の自然環境や社会環境のプロセスを琉球・沖縄の状況と比較することで、島嶼地域におけるアメリカ(軍)の存在が環境思想形成に与えた影響について考察した。

その結果、同紙には20世紀以降のグアムにおける産業基盤として道路、給水施設、ダム建設の大規模な公共工事や、感染症等の公衆衛生に関するが多く掲載されており、特に1920年代以降ますます社会資本整備が進む中、環境をめぐる諸課題が、人間環境の充実、あるいは公衆衛生上の改善として表現されていることなどから、グアム島住民と米軍側の双方の環境をめぐる利益は相反していない状況であったことが明らかとなった。また、環境思想的展開という点では、同紙が伝えるグアム島のこうした状況は、琉球・沖縄におけると比較すると、琉球における戦後1945年から1950年代の状況と重なっていたこともわかった。戦後、インフラの拡充と公衆衛生の改善と同時に基幹作物の生産を推奨することで現代に至る産業基盤を造った沖縄の社会資本整備のプロセスは、米軍基地の拠点化と並行して推進された。そして、1960~1970年代の沖縄では、住民と米軍の価値観の対立によって、赤土流出による海水汚染や騒音、地下水汚染等の基地公害といった環境問題が、基地問題や復帰運動とも相関しながら複合的な問題へと展開していったというのが今回の山城の研究の結論となった。

また、池上は、歴史研究の観点から、1960年代以降におけるグアムにおける戦争記憶の諸相とアメリカ、日本との関係性について考察した。ナショナルな記憶が政治的にせめぎあう局面にフォーカスされがちな戦争記憶研究を刷新すべく、「グアム」という境界領域からとらえなおし、アメリカ本国とグアムとの関係およびそこに日本政府および慰霊団体が絡み合うなかで、戦争が「記憶」/「継承」されていく過程を明らかにすることを当面の主眼とした。

池上の研究成果としては、アメリカのワシントンDC郊外にある国立公文書館新館(以下、NARA)にて、米内務省領土局ファイル(RG126)から“Japanese War Memorial”と題される史料群を発見したことが挙げられる。これには1966年からグアムで本格化する「南太平洋戦没者慰霊塔」建立に反対するアメリカ市民の投書なども含まれているが、グアム大学で収集した地元紙 *Guam Daily News* の関連記事、1970年代から本格化するアメリカ内務省主導の「太平洋戦争記念公園」建設に関するマスタープランや環境調査報告書等の資料と合わせて考察することで、戦争記憶をめぐる、日本人慰霊旅行に伴う経済効果を期待するグアム政府と、記念碑建立への懸念を示していたグアム住民の立場の差異を明らかにした。また、「南太平洋戦没者慰霊公苑」整備に向けた動きについても、当時の厚生省史料である「財団法人 南太平洋戦没者慰霊協会」の史料からは、寄付金の額、グアムでの活動内容などを明らかにした。池上は、本研究を通して入手したこれらの史料によって、グアム・日本・アメリカの三者の視点から、グアムにおける戦争記憶研究を今後も拡充させる学術的基盤を築くことができた。

グアムと日本による戦争記憶の相互構築プロセスに、戦争が終わっても関与を続けるアメリカの姿勢もアメリカ型グローバリズムの特徴の一つと言えるかもしれないが、アメリカ型グローバリズムに顕著なもう一つの特徴として、地理的な支配には軍事力を行使しながら、人的交流による文化的支配を戦略的に推進した点が挙げられる。しかし、表面的には米国による島嶼地域の支配を促進しているかのように思えた人的交流プログラムが、実際は被支配者の主体性を醸成する機会となったことが、山里による米国統治下時代の沖縄で実施された米国留学制度(「米留」制度)の研究を通して明らかとなった。山里は、新たに収集した一次資料の分析及びインタビュー調査もとに、「米留」制度の立案・実施主体である米国側、そして受容の主体である沖縄側のそれぞれの実態を同時に視野に入れた上で、留学経験者の主体性の形成・交渉過程について考察した。戦後の沖縄における「米留」制度を冷戦期の米国の文化戦略として捉え、米国側の政治的・文化的意図との関係性の中で、「米留」経験者のライフストーリーがいかに主体的に構築されたかを明らかにし、「米留」制度が、米国の思惑を超えた結果をもたら

したことを指摘した。さらに、山里は、本研究の調査を通して、新たにカルフォルニアのミルズカレッジで実施された沖縄の留学生向けオリエンテーションに関する資料も発掘した。オリエンテーションについての詳細な内容はもとより、オリエンテーションの実施に関わった米国の非政府組織団体や米国民が琉球列島米国政府宛に送った書簡等を含むこの資料からは、米国民の沖縄出身留学生に対する眼差しと期待のみならず、米国の沖縄統治のあり方に対する懐疑的な見方もあったことを確認した。

以上のような研究分担者それぞれの研究と、自らの分担課題であったアメリカの多様性マネジメントの研究に鑑みて、本研究の研究代表者の喜納は、アメリカ型グローバリズムの特徴は、アメリカが、自らと異なる他者をどのように統制していくかという手法に表れていると分析した。すなわち、本研究で研究対象となった島嶼地域では、統治者であるアメリカの文化と土着の文化との間に支配・被支配という不平等な関係がありながら、アメリカは、少なくとも表面的には、軍事力を発動させる統治の手法ではなく、現地の社会がアメリカの統治を自発的に支持しているかのように見せる手法をとっていた。つまり、アメリカ的価値の優位性を定着させるシステムをその社会の内部に構築することにより、文化や社会にその影響力を浸透させていく手法によって、被支配者にアメリカ文化を自発的に支持させる形で統治を実行したと言える。

自らもイギリスによる植民地支配に反旗を翻し、民主主義を国家の理念としてきたアメリカならではの、あくまで民主主義の建前を強調したその統治のあり方は、いわば民主主義の外見を装ったコロニアリズムであり、被支配者自身が自律的に存続させるシステムとして、軍事支配にも匹敵する支配力を発揮させたと言える。このように、自らも「他者」としての経験を有し、自らの国家に内在するあらゆる多様性を統制してきた歴史を有するアメリカは、国外で出会う他者に対しても、同様の理念と手法を以ってその統制を図った。本研究では、アメリカ型グローバリズムというコロニアリズムの根幹にあるのは、「見る主体」としての自己の内部にも、常に「見られる客体」としての他者の存在を擁してきたアメリカという国家に特有の「支配者のまなざし」だったと結論づけた。

## 5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計7件)

1. 喜納育江「『小さな島』の語りの戦略：ポストコロニアル文学としての沖縄文学」『島嶼地域科学という挑戦』ポーターインク、2019、pp.151-170、全301頁。(査読有)
2. 池上大祐「書評～真崎翔『核密約から沖縄問題へ—小笠原返還の政治史』」『同時代史研究』第11号、2018、pp.99-103。(査読無)
3. Kinuko YAMAZATO. “Returning from US Study Abroad: Cold War Representation and Construction of Beiryu-Gumi’s Identity in the US Military Occupation of Okinawa” *Ryudai Review of Euro-American Studies*, no.63, 2019, pp.19-39。(査読無)
4. 山里絹子「博物館におけるハワイの歴史と社会の表象—ハワイプランテーションビレッジガイドの実践—」『島嶼地域科学という挑戦』ポーターインク、2019、pp.191-207、全301頁。(査読有)
5. 石原昌英「米国軍政府・民政府の『世界語としての英語』普及プロパガンダ」『言語文化研究紀要』(琉球大学法文学部)26号、2017、pp.23-38。(査読無)
6. Yamazato, Kinuko. “Representations and Negotiations of an Island’s Past: Narrative Performance by Docents at Hawaii Plantation Village.” *International Journal of Okinawan Studies*, vol.8, 2018, pp.43-59。(査読有)
7. Yamazato, Kinuko. “Studying in the US was the Only Hope: Life Stories of GARIOA Students from Military Occupation.”『国際琉球沖縄論集』第6号、2017、pp.21-36。(査読有)

[学会発表](計10件)

1. Yamazato, Kinuko. “Commemorating the Battle of Okinawa in Hawai‘i: Contestations and Negotiations of Okinawan American Identities” American Studies Association, 2019。(国際学会)
2. Yamazato, Kinuko. “Cold War Representation and Construction of Beiryu-Gumi’s Identity in US Military Occupation of Okinawa.” Reconceptualizing the Cold War: On-the-ground Experiences in Asia (the conference hosted by National University of Singapore, 2019。(国際学会、招待講演)
3. 喜納育江「人新世と『他者』：抵抗の視座としてのジェンダーと文学」日本英文学会中部支部大会、2017。(招待講演)
4. 池上大祐「歴史にみるトランプ政権—『ジャクソニアン』の系譜と『西漸運動』」シンポジウム「トランプ政権180日と沖縄」沖縄対外問題研究会、2017。
5. Yamashiro, Shin. “The Shift between the Oceanic and the Terrestrial: An Alternative Perspective on Islands.” RETI 2017 in Okinawa: Future Perspectives for Island Society: Sustainability and Self-Management, 2017.
6. Yamazato, Kinuko. “Acquiring Cultural Capital through US Study Abroad: Identity Formation and Negotiations of *Beiryu Gumi* in US Occupied Okinawa (1945-1972).” RETI 2017 in

- Okinawa: Future Perspectives for Island Society: Sustainability and Self-Management, 2017.
7. Kina, Iku. “Pedagogy for Decolonizing Bodies and Language for Indigenous Okinawan Women: Storytelling as Activism.” Radical Transnational Feminisms Research Seminar at the University of Michigan, 2017. (国際学会、招待講演)
  8. Yamashiro, Shin. “Surfing on the Edge: the Concepts of Terrestrial and Oceanic in Surf Narratives.” Contextualizing Asian Ecocinema. 2016. (国際学会、招待講演)
  9. 山城新 「アメリカ拡張主義とアメリカ合衆国探検遠征 (1838-1842)」アメリカ学会, 2016. (招待講演)
  10. Yamazato, Kinuko. “Students of Democracy: Cold War Practice and Control in Study Abroad Programs during the US Occupation in Okinawa.” Association for Asian Studies, 2016. (国際学会)

〔図書〕(計1件)

山城新 『パナマ・太平洋万国博覧会とその意義について・別冊解説』、アティーナプレス、全16頁、2017.

〔産業財産権〕

- 出願状況(計0件)
- 取得状況(計0件)

〔その他〕

記載事項なし

## 6. 研究組織

### (1) 研究分担者

研究分担者氏名：石原 昌英  
ローマ字氏名：ISHIHARA, Masahide  
所属研究機関名：琉球大学  
部局名：国際地域創造学部  
職名：教授  
研究者番号(8桁)：70244283

研究分担者氏名：山城 新  
ローマ字氏名：YAMASHIRO, Shin  
所属研究機関名：琉球大学  
部局名：国際地域創造学部  
職名：教授  
研究者番号(8桁)：80363654

研究分担者氏名：池上 大祐  
ローマ字氏名：IKEGAMI, Daisuke  
所属研究機関名：琉球大学  
部局名：国際地域創造学部  
職名：准教授  
研究者番号(8桁)：00633562

研究分担者氏名：山里 絹子  
ローマ字氏名：YAMAZATO, Kinuko  
所属研究機関名：琉球大学  
部局名：国際地域創造学部  
職名：准教授  
研究者番号(8桁)：00635576

### (2) 研究協力者

記載事項なし

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。